

2020 年度 事業活動報告



一般社団法人全国居住支援法人協議会

東京都新宿区大久保2丁目3番4号 出光新宿ビル4階

2020 年度事業報告

1. 総会

(1) 第2 回定時社員総会

当会の第2 回定時社員総会を6月27日（土）、東京都新宿区 出光新宿ビル3階で開催し、提案された議案すべてが賛成多数で可決されました。総会は、議決権を有する1号会員81会員のうち65会員（実出席3会員、委任出席43会員、書面出席19会員）が参加し、議案が審議されました。

議案は2020年度事業報告や定款変更、役員改選などで、全議案が賛成多数によって承認されました。また、総会後の理事会において、会長に村木厚子氏（元厚生労働事務次官、津田塾大学客員教授）、副会長に三好修氏（三好不動産社長、公益社団法人全国賃貸住宅経営者協会連合会会長）、代表副会長に奥田知志氏（認定NPO法人抱樸理事長、一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク代表理事）が選出されました。



2. 要望書

(1) 三省庁局長への提出

2021年2月10日（水）に国土交通省、厚生労働省、法務省三省の局長に要望書の提出をしました。



国土交通省和田信責住宅局長



厚生労働省 橋本泰宏社会・援護局長



法務省 今福章二保護局長、
押切振興課長、生駒監察課長

(2) 要望書の内容

■ 国土交通省、厚生労働省、法務省への共通した要望

- ① 「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律」を横断的な運用のできる仕組みに向けて
- ② 国土交通省、厚生労働省、法務省の住まい支援の連携強化のための連絡協議会の活性化
- ③ 居住支援法人が担う生活支援費用について
- ④ 各自治体における庁内連携を進めるための働きかけ

■ 国土交通省への要望

- ① コロナ禍における住居喪失者に対する住居確保のため「住宅セーフティネット制度」がどのように活用されているかの検証と今後のさらなる活用を検討するための検討会議の実施
- ② 居住支援法人の登録を促進するための啓発事業の実施
- ③ 共生社会実現に向けた住宅セーフティネット機能強化・推進事業の補助金の継続と在り方の検討
- ④ セーフティネット住宅の面積基準の見直し
- ⑤ 家賃低廉化補助についての見直し

- ⑥居住支援法人に向けた研修のさらなる拡充とアドバイス制度の立ち上げ
- ⑦市町村単位での居住支援協議会の設置を促進し、居住支援協議会内に居住支援法人部会（仮称）の設置を勧める
- ⑧専用住宅の改修補助の対象を広げる
- ⑨終身建物賃貸借のさらなる拡大
- ⑩公営住宅および民間ストックの福祉活用化を可能にする立ち上げ補助金の創設
- ⑪入居者の残置物処分に関する法制度等の整備

■ 厚生労働省への要望

- ①コロナ緊急支援の第二次補正予算で始まった「居宅生活移行緊急支援事業（仮）」における「すまいの相談窓口」を継続実施する
- ②コロナ禍の緊急対応として「住居確保給付金」の条件緩和等の継続
- ③一時生活支援事業の必須化と支援員としての居住支援法人活用

■ 法務省への要望

- ①再犯防止等の施策における生活支援員の配置
- ②再犯防止の視点に立った居住支援実施における費用対効果を含む効果測定に関する調査と「再犯防止のための居住支援の在り方の検討会」を開催する
- ③入居者の残置物処分に関する法制度等の整備

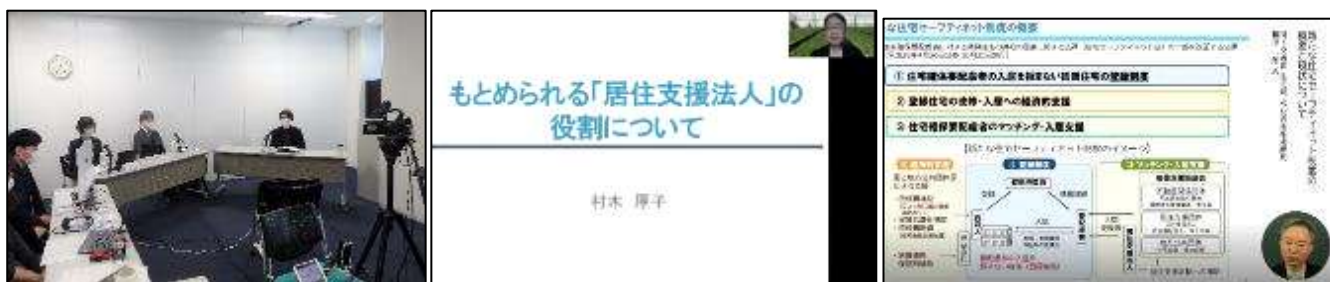
3. 居住支援法人研修会

一般財団法人高齢者住宅財団からの業務委託を受け、全国各地域で住宅確保要配慮者に対する居住支援が展開されるよう、居住支援活動の普及拡大を行うことを目的とし、2019年度同様に、居住支援法人の基礎的な学びの場として、これから居住支援法人の指定申請を考えている事業者や、新たに居住支援法人の指定を受けた事業者向けの研修会として開催しました。

新型コロナウイルスの影響を踏まえオンライン開催(zoom)とし、全5日間の日程で実施しました。初日の研修は国土交通省、厚生労働省、法務省から基調講演が行われ、YouTube で一般公開しました。2日目以降は、不動産・福祉を学ぶアンケートクイズや、全12団体の実践報告、パネルディスカッションを行いました。

■参加者概要

- ・総申込者数 561 名、総団体数 376 団体（不動産系 52 団体、福祉系 125 団体、行政 148 団体、その他 51 団体）
- ・各日のべ参加者数 961 名
- 2021年1月13日（310名）、1月19日（181名）、1月21日（166名）、1月27日（151名）、1月29日（153名）



4. リーダー研修会

研修会の開催や地域における居住支援法人に対する相談支援業務等を担える人材づくりを目的として、居住支援法人研修会とは別に、居住支援に関するリーダー養成の研修会を開催しました。12月に2泊3日の集合研修を予定していましたが、コロナ感染症の拡大により中止しました。改めて2021年2月24日、25日、26日にオンラインで開催し、国土交通省、厚生労働省、法務省の制度説明の他、参加団体の連携や強みを引き出すための事例検討グループワークを行いました。

■参加者

参加者 34 名（不動産系 4 団体、福祉系 17 団体、その他 3 団体）



5. 居住支援法人標準テキスト

全国の居住支援法人に関わるスタッフや、これから居住支援法人の指定を検討している団体スタッフ等の参考になるテキストとすることを目的とし、住宅セーフティネット法等の法的な理解や居住支援法人の位置付け、役割、ミッション、そして事業活動にあたって必要な知識や具体的なケーススタディなどをまとめました。今後は研修などでの活用、居住支援法人の運営に参考としていただけるよう、全国居住支援法人協議会のホームページからもダウンロード出来るようにしました。

<構成>

第1章 新たな住宅セーフティネット制度における居住支援の役割

1. 新たな住宅セーフティネット制度の概要
2. 居住支援法人になるにはどうしたらよいか
3. 居住支援法人の役割

第2章 ケーススタディ

1. 入居・転居に向けた支援
 - (1) 身元引受人のいない単身高齢者からの相談
 - (2) 日本語が不得意な外国人からの相談
 - (3) 障害のある人の施設から民間住宅等への転居に向けた相談
 - (4) 所持金がない路上生活者からの相談
 - (5) 刑務所出所者からの相談
2. 入居後の生活支援事例
 - (1) 単身高齢で生活する上での支援
 - (2) 障害のある人に対する支援
 - (3) 地域の諸団体と連携が求められる支援
 - (4) 遺品整理の対応

第3章 参考資料

- ・居住支援計画書（見本）
- ・不動産的支援チェックシート（見本）
- ・不動産業界を理解する「住宅を借りたい場合」（令和元年度研修会資料）
- ・住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律
- ・住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律施行規則（抜粋）

6. 居住支援相談窓口（アドバイス事業）

チラシを作成しホームページに掲載しました。また、問い合わせに対するフローを作成しました。2020年度は、補助金や制度に関すること、設立や運営、協議会の設立（講師派遣）について、33件の問い合わせがありました。内容により関連する地域の居住支援法人、理事・委員もしくは直接国に問い合わせるなど協力いただき対応しました。

7. 会員状況 2021年3月末日現在

団体数（賛助会員個人は人数） ※2019年6月29日設立総会時は136団体

会員種別	3月末日	6月末日	2021年3月末日
1号会員	84	83	87
2号会員	59	63	73
賛助会員（団体）	15	9	9
賛助会員（個人）	21	20	25
合計	179	175	194

8. 広報

(1) ホームページ・メールマガジン

ホームページへは、居住支援相談窓口（アドバイス事業）チラシ掲載、国や行政に対する意見募集や、提言書に関する意見募集、研修会やパブリックコメントの案内等の掲載と同時に、メールマガジンの発行により、新型コロナウイルス感染症に関する情報やタイムリーな情報など広く周知しました。居住支援法人研修会ご参加者様用ページを作成し、研修会の案内や資料の掲載、ご講演動画を期間限定で公開しました。メールマガジンは2020年4月から2021年3月末日までで計66回発行しました。

(2) 取材対応

村木会長、奥田共同副代表を中心に取材対応を致しました。

掲載日	掲載誌	内容
2020/夏	財団ニュース vol.150 (一財) 高齢者住宅財団 発行	特集 住宅セーフティネット制度～様々な居住支援のあり方～ 全国居住支援法人協議会の2019年度取り組みと今後の展開について
2020/8/11・18 合併号	週刊エコノミスト	特別インタビュー 生まれた「全員当事者」意識 改革へ絶好のタイミング 村木厚子氏
2020/10/29	朝日新聞	奥田知志さんと共に考えよう 「助けて」と言えない社会
2020/11/6	朝日新聞	現場へ！住宅弱者を支える：4 路上から心安らぐホームへ

(3) その他

居住支援法人研修会チラシを300部印刷し、関係団体等に配布しました。

9. 理事会

① 開催回数 5回

10. 委員会活動

(1) 運営委員会

① 開催回数 3回

② 参加委員

高橋 紘士（東京通信大学人間福祉学部教授 高齢者住宅財団顧問・前理事長、当会顧問）
奥田 知志（認定NPO法人抱樸理事長、当会代表副会長）
石田 敦史（パルシステム共済連合会理事長 当会理事）
芝田 淳（NPO法人やどかりサポート理事長 司法書士 当会理事）
藤田 潔（ホームネット株式会社代表取締役 当会理事）
村山 浩和（一般財団法人高齢者住宅財団専務理事）
落合 明美（一般財団法人高齢者住宅財団調査研究部 企画部長）
西澤希和子（株式会社あんど 共同代表）
友野 剛行（株式会社あんど 共同代表）
山下 英和（国土交通省 住宅局 住宅総合整備課長）

下田平和貴（国土交通省 住宅局 住宅総合整備課 賃貸住宅対策室 室長）
藤田 一郎（国土交通省 住宅局 安心居住推進課長）
坂田 昌平（国土交通省 住宅局 安心居住推進課 企画専門官）
唐木 啓介（厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 生活困窮者自立支援室長）
西澤 栄晃（厚生労働省 社会・援護局 保護事業室 室長）
濱島 章（厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 生活困窮者自立支援室 室長補佐）
中村まどか（厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 生活困窮者自立支援室 居住支援係長）
田中 大輔（法務省 保護局 更生保護振興課 地域連携・社会復帰支援室長）
林 寛之（法務省 保護局 観察課 調査官）
溝口 麻美（法務省 保護局 更生保護振興課 地域連携・社会復帰支援室補佐官）
山下 健太（法務省 保護局 更生保護振興課 地域連携・社会復帰支援室係長）

③ 主な協議事項

- ・要望書（政策提言）について
- ・次年度方針について

(2) 研修委員会

① 開催回数 13回

② 参加委員

奥田 知志（認定NPO法人抱樸理事長、当会代表副会長）
芝田 淳（NPO法人やどかりサポート理事長 司法書士 当会理事）
落合 明美（一般財団法人高齢者住宅財団 調査研究部 部長）
西澤希和子（株式会社あんど 共同代表）
友野 剛行（株式会社あんど 共同代表）

③ 主な協議事項

- ・居住支援法人研修会に関する協議、運営
- ・リーダー研修会に関する協議、運営
- ・居住支援法人標準テキストに関する協議

11. 調査事業

(1) 居住支援の強化に係る費用対効果の調査分析

新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応として、住居確保給付金の実態調査分析や住宅セーフティネット住宅・家賃低廉化施策等の活用を踏まえ、効果的な支援モデルの検討を行いました。今後も継続していきます。

① 開催回数 4回

② 参加委員

藤森 克彦（日本福祉大学教授）
大月 敏雄（東京大学教授、当会理事）
垣田 裕介（大阪市立大学准教授）
白川 泰之（日本大学教授）
浜井 浩一（龍谷大学教授）
安延 申（創発プラットホーム代表理事）
奥田 知志（認定NPO法人抱樸理事長、当会代表副会長）
※オブザーバー 国土交通省、厚生労働省
※調査分析機関 みずほ情報総研株式会社

③ 調査内容

- ・住居確保給付金に関する調査
- ・セーフティネット住宅の家賃支援に関する調査
- ・支援モデルの構築と費用対効果の分析

(2) 包括的居住支援の確立に向けた調査及び研究

世界のなかでの日本の住宅政策を客体視しつつ、高齢者、障がい者はもとより、誰もが支援を必要とする可能性を持つ2040年に向けた「包括的居住支援」の在り方や方策についての調査研究を行いました。今後も継続していきます。

① 開催回数 3回

② 参加委員

大月 敏雄（東京大学大学院工学系研究科建築学専攻教授、当会理事）

井上由起子（日本社会事業大学専門職大学院教授）

祐成 保志（東京大学准教授社会学研究室）

松田 雄二（東京大学准教授）

井本佐保里（日本大学助教）

河西 奈緒（東京大学学術振興会特別研究員）

奥田 知志（認定NPO法人抱樸理事長、当会代表副会長）

※オブザーバー 高橋紘士（東京通信大学人間福祉学部教授 高齢者住宅財団顧問・前理事長、当会顧問）

※調査分析機関 一般財団法人日本総合研究所

12. パブリックコメントについて

(1) 「住生活基本計画（全国計画）の変更（案）」

国土交通省の住生活基本法（平成18年法律第61号1）第15条第1項に規定する国民の住生活の安定の確保及び向上の促進に関する基本的な計画を、令和3年度から令和12年度までを計画期間とする検討（「住生活基本計画（全国計画）の変更」検討）に伴う意見募集に際し、意見を提出しました。

(2) 「残置物の処理等に関するモデル契約条項（案）」

国土交通省及び法務省の、単身の高齢者が住居を賃借する事案において、賃借人の死亡時に居室内に残された動産（残置物）を円滑に処理できるように整理したモデル契約条項の策定に伴う意見募集に際し、意見を提出しました。